

令和5年度
第2回 横浜市外郭団体等経営向上委員会 次第

<第2回>

令和5年10月3日(火) 13:15~16:30

市庁舎18階 共用会議室 さくら14

- 1 開会
- 2 総合評価等の実施について
 - [議題1] 公益財団法人三溪園保勝会
 - [議題2] 一般社団法人横浜みなとみらい21
 - [議題3] 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会
 - [議題4] 公益財団法人横浜企業経営支援財団
- 3 その他事務連絡
- 4 閉会

【目次】

1	公益財団法人三溪園保勝会 審議資料	
	(1) 自己評価シート	3
	(2) 協約等（素案）	7
2	一般社団法人横浜みなどみらい21 審議資料	
	(1) 自己評価シート	10
3	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会 審議資料	
	(1) 自己評価シート	13
4	公益財団法人横浜企業経営支援財団 審議資料	
	(1) 自己評価シート	19

自己評価シート（令和4年度実績）

団体名	公益財団法人三溪園保勝会
所管課	横浜市にぎわいスポーツ文化局観光振興課
協約期間	平成30年度～令和4年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 有料入園者数及び来園者満足度の増（令和3年度に変更）

ア 公益的使命①	国民共有の文化遺産である重要文化財建造物等及び名勝庭園の保存・活用を通して、歴史及び文化の継承とその発展を図り、日本の文化を世界に発信する。				
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	<p>【令和2年度までの目標】 入園者数目標 500,000人</p> <p>【令和3年度からの目標】 ・有料入園者数－3年度：170,000人、4年度：227,000人 ・来園者満足度－3年度：93%、4年度：95%（来園者満足度調査の「全体満足度」について「満足」及び「やや満足」と回答した来園者の割合。）</p>				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<p>(ア)新たな魅力創出の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模修繕が完了した臨春閣の内部を観覧できるイベントを実施した。 ・開園100周年記念として謎解きゲーム「三溪園の秘密と100年の華」を制作・導入した。 ・地域イベントである「本牧元気フェス2022」の開催に特別協力として参加し、来園につなげた。 ・季節催事において、新たな企画を実施した。 <p>(イ)受入環境の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フリーWi-Fiの拡充(回線強化及び接続エリア拡充)を行った。 ・Webサイトの刷新及び収蔵美術品のページを新設した。 ・南門トイレを整備しユニバーサルデザイントイレを導入した。 ・正門竹垣を補修した。 ・ライトアップ灯具をLED化するとともに、範囲を拡大した。 	エ 取組による成果	<p>(ア)新たな魅力創出の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨春閣公開期間(9/17-9/25)の有料入園者数 5,204人 ・臨春閣公開時に実施した「学芸員と巡る臨春閣入室『匠の技』特別見学ツアー」は、20名の参加者全員から「大変満足」の評価を得た。 ・謎解きゲーム(売価500円)年間販売数 3271件 ・本牧元気フェス(4/17)有料入園者数 950人 ・季節催事の新たな企画 桜：有料席「お花見シート」を販売した。 蓮：蓮をテーマとするワークショップを誘致した。 紅葉：夜間ライトアップのLED化と対象エリアを拡大した。 <p>(イ)受入環境の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フリーWi-Fiの拡充(一部を除き園内のほぼ全域で接続可能) ・園内のユニバーサルデザイントイレの増加(3箇所→4箇所) ・ライトアップ範囲の拡大(旧燈明寺三重塔まで拡大) 		
オ 実績	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終年度(令和4年度)
数値等	入園者数： 407,029人 (30年1月～12月) 有料入園者数： 316,414人	入園者数： 407,534人 (31年1月～12月) 有料入園者数： 283,627人	入園者数： 221,730人 (2年1月～12月) 有料入園者数： 166,262人	有料入園者数： 207,808人 来園者満足度：89% (915/1,026)	有料入園者数： 247,415人 来園者満足度：92% (915/991)
当該年度の進捗状況	達成（有料入園者数については変更後目標を達成している。） 未達成（来園者満足度については目標に対して3%不足している。）				

カ 今後の課題	来園者満足度が目標に達していない。 来園者満足度調査活用の手法について 検討が必要。	キ 課題への対応	満足度に対する下位評価の「不満」「大 変不満」の回答内容の把握とその対応 に注力する。
---------	--	----------	---

② 外国人来園者等に向けた情報発信の推進（令和3年度に変更）

ア 公益的使命②	国民共有の文化遺産である重要文化財建造物等及び名勝庭園の保存・活用を通して、歴史及び文化の継承とその発展を図り、日本の文化を世界に発信する。				
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	【令和2年度までの目標】外国人入園者数目標 50,000人 【令和3年度からの目標】外国人入園者等に向けた情報発信件数－3年度：10件、4年度：20件				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<p>訪日外国人旅行者獲得に向けたプロモーションを実施した。また、三溪園をロケーションとする外国人向けの催しを企画・運営する団体との連携を図った。</p> <p>(ア) JNTO（日本政府観光局）、横浜市、YCVB（横浜観光コンベンション・ビューロー）、神奈川県等のインバウンド関連事業と連携し発信等を行った。</p> <p>(イ) 外資系ブランドホテルとの連携強化を図った。</p> <p>(ウ) 海外メディア等の撮影に協力した。</p> <p>(エ) 海外への施設PRにつながる文化芸術等の企画等を受け入れた。</p> <p>(オ) 国際団体、海外VIP等の視察を受け入れた。</p>	エ 取組による成果	<p>(ア) インバウンド関連事業と連携した発信等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド商談会出展 ・海外メディア招聘事業、海外向けInstagram取材受入れ 7件 ・観光動画撮影 ・FAMトリップ受入れ ・外国籍クルーズ船会社視察 <p>(イ) 外資系ブランドホテルとの連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜の鶴翔閣ポップアップカフェの開催 <p>(ウ) 海外メディア等の撮影協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカTV情報番組撮影 ・アメリカ・ヨーロッパエリア放映予定CM撮影 ・国内メディアの海外向け番組撮影 <p>(エ) 海外への施設PRにつながる文化芸術等の企画等を受け入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インド国営放送中継 ・ベトナム人アーティスト視察受入れ <p>(オ) 国際団体、海外VIP等の視察を受け入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際機関、国際会議、海外自治体、海外VIP視察受入れ 4件 		
オ 実績	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終年度（令和4年度）
数値等	46,180人 (30年1月～12月)	47,147人 (31年1月～12月)	8,986人 (2年1月～12月)	19件	21件
当該年度の進捗状況	達成（変更後目標を達成している。）				
カ 今後の課題	新型コロナ感染症の収束傾向や歴史的な円安を背景に、東京等を中心にインバウンドは回復にむかっているが、横浜エリアは遅れている。	キ 課題への対応	三溪園のプロモーション及び視察・ロケーション利用の受入れを積極的に取り組むとともに、横浜エリア全体でのインバウンド獲得にも協力していく。		

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	平成30年度に着手した重要文化財建造物の大規模修繕及び耐震対策工事を計画的に実施するため、長期的に多額の財源が必要であるが、自主財源（総事業費の1/6）は計画通りに確保できていない。加えて、老朽化がみられる電気・消防設備等のインフラの修繕のための財源も必要である。				
イ 協約期間の主要目標	<p>① 事業収入の増－3年度：262,000千円、4年度：352,000千円（令和3年度に変更）</p> <p>② 貸館・庭園利用料収入の増－3年度：65,000千円、4年度：89,000千円（令和3年度に変更）</p> <p>③ 寄附金の増－1,000千円</p>				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	(ア) 季節催事の見直しを継続し、各催事の目的を明確化（満足度獲得/収益確保/認知拡大）した上で、徹底してニュース・情報番組、新聞等マス・メ	エ 取組による成果	(ア) 季節催事の見直し 早朝開園と各種企画を実施する観蓮会では、令和3年度から4年度にかけて開催日を11日から13日に拡		

	<p>ディア露出獲得を狙った。</p> <p>(イ)ハイブランドの展示会、映画・ドラマ撮影等の新たな施設利用の拡充に向けて獲得営業を行った。</p> <p>(ウ)個人寄附の継続獲得推進、法人寄附獲得のためのセールスツールを作成した。</p>		<p>大しながらも、1日あたりの平均有料来園者数は750人を超え、令和3年度比18%増となった。</p> <p>また、年間の催事収益については、5,455千円で令和3年度比66%増となった。</p> <p>(イ)新たな施設利用の拡充に向けた獲得営業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TV・映画・CM撮影 7件 ・ハイブランドによる利用 顧客向け食事会 1件 社内研修 1件 合計：9件 <p>(ウ)寄附の獲得推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人寄附：116件、1,554,674円 ・法人寄附：セールスシートの完成 		
オ 実績	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終年度(令和4年度)
数値等	①307,476千円 ②－ ③受入体制構築	①286,468千円 ②－ ③1,113千円	①174,292千円 ②－ ③541千円	①230,105千円 ②73,250千円 ③1,221千円	①265,755千円 ②73,897千円 ③1,554千円
当該年度の進捗状況	未達成（①事業収入、②貸館庭園利用料収入は未達成、③寄付収入については達成。） 令和3年度に改定した（1）①の有料入園者目標は達成したが、事業収入目標達成に必要な有料入園者数には届かなかったため、未達成。				
カ 今後の課題	コロナなどの外的要因により、事業収益が大きく左右される。	キ 課題への対応	自主財源最大化のため、入園料改定及び新たな寄付スキームの導入、庭園利用の促進を検討する。		

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	施設の根幹となる文化財建造物保存修理を担う職員の採用・育成				
イ 協約期間の主要目標	<p>目標：研修会等参加・開催回数10回（年2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財修理に対して高い専門性を持った職員の採用及び研修、指導 ・保存修理及び維持管理の専門性を高める 				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<p>(ア)造園担当職員を外部研修に参加させた。</p> <p>(イ)建築担当職員が中心となり、修復作業中の古建築見学会を実施した。</p>	エ 取組による成果	<p>(ア)造園担当職員2名は、日常業務では触れる機会のない知識やスキルを学ぶことができた。</p> <p>(イ)建築担当職員は、ボランティア向けの説明会準備を通して、同建築物への知識向上及びプレゼンテーション能力向上の機会を得た。</p>		
オ 実績	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終年度(令和4年度)
数値等	ボランティア向け見学会1回開催	<ul style="list-style-type: none"> ・1名採用、外部研修へ参加1回 ・ボランティア向け見学会2回、入園者向け見学会2回開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財修理専門業者の作業所見学2回 ・臨春閣修繕に係るギャラリートーク5回開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・見学3回、フェア参加1回 ・プレミアムツアー6回開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・造園技術に関する外部研修への参加2回 ・古建築見学会2回
当該年度の進捗状況	達成（予定通り研修による職員の育成等を行っている。）				
カ 今後の課題	業務繁忙のため、研修参加時間の確保が難しくなっている。	キ 課題への対応	効果的な研修を見極め、参加させる。		

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

- ・文化財保存費用の捻出に関して、自主財源の確保がより求められている。その要請に応えていくためには、より一層の文化財の活用が必要となる。
- ・新型コロナウイルス感染症について感染症法上の取扱いが引き下げられ、国内外からの観光需要及び婚礼等の貸館需要の回復が期待される。一方で、集客施設間の競争はさらに激化することが見込まれる。
- ・世界的な物価高騰を背景に、施設運営にかかるコストについては更なる増加が見込まれる。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

- ・新たな活用を推し進めるうえでは、「保存」とのバランス及び市場動向を踏まえたイベント企画が重要かつ課題となる。その対応として、常に最新の活用事例や市場動向を把握しながら、必要な事業収益をあげていく。
- ・特に、貸館・庭園利用といった需要が縮小していた領域については、現在の市況把握や従前からの連携に課題が発生している可能性が高い。その対応として、改めて丁寧な市場分析を実施し、関係事業者・団体等との連携を強化・構築することで、ツアー等商品造成・情報発信に取り組む。
- ・収入が大幅に縮減し、費用は増加しているため、予算管理、特に運営に必要なキャッシュの管理が重要かつ課題となる。対応としては、日々のコスト削減に取り組むとともに、新たな財源確保を検討するなど、更なる物価高も見据えた予算管理を実施する。あわせて、自主財源において大きな割合を占める入園料の改定に取り組む。

協 約 等 (素案)

団体名	公益財団法人三溪園保勝会
所管課	横浜市にぎわいスポーツ文化局 観光振興課
団体に対する市の関与方針	政策実現のために密接に連携を図る団体

1 団体の使命等

(1) 団体の設立目的 (設立時の公益的使命)	国民共有の文化遺産である重要文化財建造物等及び名勝庭園の保存・活用を通して、歴史及び文化の継承とその発展を図り、日本の文化を世界に発信する。(定款より)
(2) 設立以降の環境の 変化等	重要文化財及び名勝庭園の保存には莫大な資金を要し、団体では設立当初から、国や自治体が多く部分を負担する形で、その資金を確保してきた。しかし、近年では、税込減等を背景として、団体としての自主財源確保がより求められるようになっている。 また、前協約期間中には、新型コロナウイルス感染症の拡大によって国内外からの観光需要が大幅に縮小した。さらに、今期にかけては、原料や人件費を含む物価高騰から施設維持コストは増加の一途を辿っている。このため、文化施設・観光施設の多くが深刻な経営難に陥っている。
(3) 上記(1)・(2)を踏まえ た今後の公益的使命	(2)に記載の環境変化が生じているが、団体の公益的使命に変更はない。

2 団体経営の方向性

(1) 団体経営の方向性 (団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体	参考(前期協約の 団体経営の方向性)	引き続き経営の向上に取り組む団体
(2) 前協約からの団体経営 の方向性の変更の有無	有	無	
(3) 団体経営の方向性の 分類変更理由	-		
(4) 協約期間	令和5年度～令和7年度	協約期間設定 の考え方	団体において経営上の目標を設定した期間に一致させた。
(5) 市財政貢献に向けた 考え	文化財の維持管理に加え、その他施設の整備や維持管理に対して、国費・県費の積極的な活用により、市補助金の負担軽減を目指す。		

3 目標

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

有料来園者数・外国人来園者数の増及び来園者不満の解消

ア 公益的使命	国民共有の文化遺産である重要文化財建造物等及び名勝庭園の保存・活用を通して、歴史及び文化の継承とその発展を図り、日本の文化を世界に発信する。(定款より)
イ 公益的使命の達成に に向けた現在の課題等	より多くの方に庭園・文化財に接する機会をもっといただく意味においても、また、文化財及び名勝を維持・保存するための費用を獲得する意味においても、外国人を含む有料来園者の獲得は非常に重要な課題である。

ウ 公益的使命感達成に向けた協約期間の主要目標	(I) 有料来園者数 5年度 278,000人 6年度 295,000人 7年度 313,000人 (II) 外国人来園者数 令和5年度：30,000人 令和6年度：40,000人 令和7年度：50,000人 (III) 来園者満足度調査 令和5年度～令和7年度 …5段階の満足度評価のうち、下位2段階(「不満」、「大変不満」)の回答数が全体回答数の3%未満 ※参考：令和4年度実績 (I) 有料来園者数：247,415人 (II) 外国人来園者数：13千人 (平成30年度実績：48千人) (III) 5段階の満足度評価のうち、下位2段階(「不満」、「大変不満」)の回答数の割合：2.4%		主要目標の設定根拠及び公益的使命感との因果関係	(I) 来園いただき文化財及び名勝を直接感じていただく事は、団体の公益的使命感に直結する。また、維持・保存のための費用獲得の面においても有料来園者獲得の意味は大きい。 目標値は、団体が設定した経営目標を参考に設定した。 (II) 日本文化の世界への発信を定款に掲げる団体として、外国人に来園いただき文化財及び名勝を直接感じていただく事は、団体の公益的使命感に直結する。 目標値は、今期協約期間中にコロナ前の水準まで戻すことを想定して設定した。 (III) 公益的使命感の達成及び来園者を獲得するためには、来園者が不満を感じる施設であってはならず、不満要因の解消という点で設定した。
	主要目標達成に向けた具体的取組	団体 <ul style="list-style-type: none"> ・有料来園者数の目標値を月別及びイベント別に設定し、実績評価を実施する。 ・より集客性の高いイベントを企画し情報発信を行う。特に、桜、蓮、紅葉等をテーマとするイベントでは、TV・新聞等での情報発信を積極的に行う。 ・旅行会社や市内ホテルとの連携を強化し、来園促進を図る。 ・電子チケット会社等との連携を強化し、新たなPR及び販売促進を図る。 ・海外向けTV番組・CM撮影等の積極的受入れ、及びJNTO・横浜市・YCVB等との連携強化により海外現地への発信を強化する。 ・クルーズ客船や市内外資系ホテルとの連携強化による来園促進を実施する。 ・来園者満足度データを月別に集計、評価、改善を行う。 		市 <ul style="list-style-type: none"> ・市の広報媒体等の積極的かつ効果的な活用 ・庁内、局内の事業等と連携し、相乗効果を高めるとともに三溪園の利用促進 ・横浜市で唯一無二の重要文化財を有する日本庭園としての情報発信、施設整備の支援 ・保勝会の経営機能強化支援、催事や広報等の企画・実行支援

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	感染症流行の長期化は、観光や貸館の市場自体を大きく変化させた。バス旅行や大規模披露宴の需要は大幅に減少し、自宅で楽しめる娯楽の普及を受けて集客施設間の競争はますます激化している。これらを背景に、三溪園においても、有料来園者数及び施設利用件数の低迷が続き、事業収入が著しく減少している。		
イ 課題解決に向けた協約期間の主要目標	事業収益： 令和5年度 356,000千円 令和6年度 384,000千円 令和7年度 412,000千円 (参考) 令和4年度実績： 265,755千円	主要目標の設定根拠及び財務に関する課題との因果関係	目標値は、団体が設定した経営目標を参考に設定した。 令和5年度末にはコロナ前の事業収益(令和元年度：286,468千円)を上回り、以降についても更なる収益拡大を掲げている。
主要目標達成に向けた具体的取組	団体 <ul style="list-style-type: none"> ・入園料の改定を検討・実施する。 ・有料来園者獲得を目的としたイベントの実施、及び情報発信を継続する。 ・庭園・貸館利用の拡充施策を検討・実施する ・クラウドファンディング等、新たな資金確保スキームを検討・導入する。 	市 <ul style="list-style-type: none"> ・市の広報媒体等の積極的かつ効果的な活用 ・庁内、局内の事業等と連携し、相乗効果を高めるとともに三溪園の利用促進 ・横浜市で唯一無二の重要文化財を有する日本庭園としての情報発信、施設整備の支援 ・保勝会の経営機能強化支援、催事や広報等の企画・実行支援 ・国費・県費の積極的な活用に向けた調整 	

(3) 人事・組織に関する取組

<p>ア 人事・組織に関する課題</p>	<p>専門技術の知識・スキル及びサービスレベルの向上並びに効率的な組織体制の構築</p>		
<p>イ 課題解決に向けた協約期間の主要目標</p>	<p>(I) 専門技術の知識・スキルの向上のための外部研修参加 2回/年</p> <p>(II) 職員・ボランティア研修の開催 ・ボランティア研修 2回/年 ・職員（経営）研修 1回/年</p> <p>(III) 業務の棚卸し・効率化</p> <p>----- (参考) 令和4年度実績： (I) 外部研修参加 2回 (II) ボランティア研修開催 2回 (III) 日常の職員ミーティングにおいて複数回に分けて実施した。 (IV) オンライン寄附システムを本格的に運用開始した。</p>	<p>主要目標の設定根拠及び人事・組織に関する課題との因果関係</p>	<p>施設の魅力向上を図るうえで、現場担当者のスキルの向上は不可欠である。</p> <p>(I) 知識や技術を要する職員に対して、効果的に学ぶ機会を設ける。</p> <p>(II) ボランティアガイドのサービスレベル及び職員の経営意識の向上を狙い、それぞれ団体内研修を開催する。</p> <p>(III) 各担当業務の棚卸しを行い、業務・スケジュールの可視化を実施する。</p>
<p>主要目標達成に向けた具体的取組</p>	<p>団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員を外部研修へ参加させる。 ・ボランティア向けの研修を開催する。 ・職員向け経営研修を開催する。 ・総務課、事業課の業務分担見直しを行う。 	
	<p>市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市が実施する研修に対する参加働きかけ ・保勝会の経営機能強化支援 	

自己評価シート（令和4年度実績）

団体名	一般社団法人 横浜みなとみらい21
所管課	都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課（令和4年まで：横浜駅・みなとみらい推進課）
協約期間	令和3年度～令和5年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

ア 公益的使命①	会員企業・団体や関係機関と協働した効果的なエリアマネジメント活動の実施により、みなとみらい21地区の良質な環境維持、にぎわい形成を目指します。			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	①帰宅困難者一時滞在施設数の増加（R3：25施設、R4：27施設、R5：30施設） ②地区PR および賑わい創出のためのイベントへの参画及び実施（R3：7回/年、R4：10回/年、R5：15回/年） ③地区内での実証実験及び公共空間の新規活用（R3：6回/年、R4：7回/年、R5：8回/年）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①災害時の来街者等の安全確保に向け、帰宅困難者一時滞在施設数の増加を図るため、既存施設および新たに完成した施設への働きかけを実施するとともに、受入時を想定した施設図面による簡易図上訓練等を行った。 ②新型コロナウイルスの影響により、令和2年以降中止していた各種イベントについて、今年度は感染症対策を講じながら一部実施した。また、地区内の回遊向上に向けて、商業施設やミュージアム施設、R&D施設（研究開発施設）などと連携した新たな賑わい創出の企画も実施した。 ③実証実験実施の意向がある企業をサポートするとともに、コモンスペース等の公共空間を活用することにより、地区内で実証実験を展開した。	エ 取組による成果	①災害時に地区内施設管理者や就業者等が協力し合う意識を高め、新規開発時から協議を進めるとともに、簡易図上訓練等を実施した結果、帰宅困難者一時滞在施設の新規登録に寄与した。 ②地区内外の施設や団体等と連携してイベントを開催し、街のにぎわいを創出することで、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ来街者数の回復を図った。 ③公共空間の使用許可等、行政手続きを実施し、先進的な取組の実装に向けた実証実験等をサポートした。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 令和5年度
数値等	①23施設 ②5回/年 ③5回/年	①25施設 ②7回/年 ③10回/年	①28施設 ②13回/年 ③8回/年	—
当該年度の進捗状況	①順調 （帰宅困難者一時滞在施設については、3施設が登録となった。） ②順調 （感染症対策を講じながら、各種イベントに参画・実施した。） ③順調 （先進的な取組の実装に向けた実証実験を実施するとともに、公共空間活用に向けた取組をサポートした。）			
カ 今後の課題	①引き続き、災害時の帰宅困難者対策について、既存施設及び新規開発施設の理解、登録を促す必要がある。 ②引き続き、街の魅力を発信し、回遊の向上を図るためイベントを実施する。 ③実証実験や公共空間活用にあたり、地区内の合意形成や関係機関との調整などで制限があり、希望どおりの活動の実施が困難となるケースがある。	キ 課題への対応	①既存施設及び新規開発施設に対して、引き続き簡易図上訓練等により、登録に向けた働きかけを行う。 ②地区内企業や施設と意見交換を行いながら、様々な属性の来街に繋がるイベントを誘致、参画、実施していく。 ③地区内企業が一体となって申請するなど、合意形成や調整を引き続き行っていく。	

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	安定的な法人運営のための自主財源の確保			
イ 協約期間の主要目標	クイーンモール内の広告・イベントスペース等からの事業収入の回復 【令和3年度】100,000千円 【令和4年度】115,700千円 【令和5年度】108,300千円 (3年間合計で324,000千円目標)			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	稼働率向上に向け、営業活動を行ったほか、イベントスペースの予約が空いていない際には、クイーンモール内の代替スペースの提案を行った。	エ 取組による成果	営業活動や代替スペースへの提案を実施したこと等により、前年度と同程度の収入を確保した。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 令和5年度
数値等	91,940千円	107,607千円	110,447千円	—
当該年度の進捗状況	やや遅れ（新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き残るものの、営業活動等により前年度と同程度の収入確保につなげた。なお、令和3年度、4年度の合計値では、目標を上回っている。）			
カ 今後の課題	令和5年度も特定天井工事が行われる予定。最大の収入媒体であるイベントスペースが売止となることから、稼働可能な他の媒体の利用率を向上させる必要がある。	キ 課題への対応	既存媒体について利用率向上のための営業活動を行う。あわせて、イベントスペースの代替場所や、広告スペースについて、積極的に提案していく。	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	職員の育成および地区内企業等との連携による効率的・効果的な事業執行体制の構築			
イ 協約期間の主要目標	①人材育成に関する研修および職員面談による意識調査の実施 各1回以上/年 ②事業執行における地区内企業等との連携 【令和3年度】実施（1件以上/年） 【令和4年度】既存連携の継続・新規連携の検討 【令和5年度】既存連携の継続・新規連携の検討			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①外部研修等を活用し、業務に対する知識・意識の向上を図った。 ②大学と連携した就業者向けの公開講座やイノベーションイベント等を開催したほか、観光・MICE、環境対策など各分野での連携に向けた検討を推進した。	エ 取組による成果	①実例を想定した個人情報保護、情報セキュリティに関する研修を実施した結果、職員のコンプライアンスに関する意識が向上した。また、職員との面談を実施し、業務知識の習得度を確認するとともに、翌年度の業務分担等に反映した。 ②従来 YMM が行っていた就業者向け公開講座について、生涯学習講座のノウハウを持つ神奈川大学（令和3年包括連携協定締結）と共同実施したことで、効率的に事業を進めることができたほか、集客の向上に繋がった。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 令和5年度
数値等	①研修：1回/年、 面談：2回/年 ②実績なし	①研修：1回/年、 面談：2回/年 ②実績あり（1件/年）	①研修：1回/年、 面談：2回/年 ②実績あり（1件/年）	—
当該年度の進捗状況	順調（職員の知識・意識が向上した。また、地区内団体と連携し、効率的・効果的に事業を実施できた。）			
カ 今後の課題	①当社団の役割や実施業務の変化に応じた職員の人材育成。 ②連携に向けた各企業・団体の需要の把握	キ 課題への対応	①引き続き本市及び関係機関の研修等を活用し、職員の知識・意識の向上を図る。 ②地区内等企業に積極的にヒアリングをし、需要を調査している。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

みなとみらい21地区の街区開発の進捗状況は、既に90%を超えている。街が概成し、完成後の姿が見えてきた中で、当社団の会員である企業等の属性の変化や、それに応じたニーズの多様化への対応、アフターコロナにおける街の活性化等に向けて、新たな取組が求められている。

また、当社団の主な収入源である広告・イベントスペース等運用事業については、クイーンモール内の特定天井工事の影響により、最大の収入媒体であるイベントスペースが売止となる。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

令和5年度は、みなとみらい21地区着工から40年となる節目の年である。文化や先進性等において時代を牽引する街であり続けるため、住民や就業者の方々等と一緒に今後のエリアマネジメントについて考え、そこで出た意見等を踏まえた街づくりを行っていく。

広告・イベントスペース等の利用促進に向けた積極的な営業活動や、新たな財源の確保を進める。また、他の事業者と連携したイベントを企画する等、効率的・効果的な業務執行に向けて取り組む。

自己評価シート（令和4年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会
所管課	政策局男女共同参画推進課
協約期間	令和2年度～令和6年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① あらゆる分野における女性の活躍

ア 公益的使命①	働きたい・働き続けたい女性への就業等支援					
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	女性としごと 応援デスク 年間利用件数 2,000 件／年（3館合計）					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<p>○市内3館の男女共同参画センターにおいて、就職活動や生活設計等に関する個別相談及びセミナーを開催した。</p> <p>○新型コロナウイルスの影響により令和3年度は目標達成できなかったこと、また、オンラインでの相談や一部の相談メニューは利用件数が増加したことを踏まえ、以下のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策が緩和されたことを受けて、セミナーの定員と回数を増やした。 ・オンラインでも対応可能な相談メニューを増やした。 ・生活設計に関する相談のニーズが高かったため、開催場所や回数を増やした。 ・セミナーと個別相談を同日開催し、セミナー受講者の個別相談利用を促進した。 ・男女共同参画センターにおける他の事業の利用者に「女性としごと 応援デスク」事業を周知し、利用促進を図った。 ・利用件数の回復が遅れていた相談メニューについては、個別にチラシを作成し、近隣施設への配架やSNSにより再周知に取り組んだ。 			エ 取組による成果		<p>○4年度の年間利用件数は2,066件で、目標の2,000件を上回った。</p> <p>・主な増加要因としては、感染状況の改善により来館者数が増加したことに伴い予約不要の個別相談を利用する方が増加したこと、セミナーの参加者数が増加したこと、生活設計に関する相談の利用件数が増加したことが挙げられる。</p>
オ 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終年度 (令和6年度)
数値等	2,071 件	1,383 件	1,847 件	2,066 件	—	—
当該年度の進捗状況	順調（年間利用件数が2,000件を上回ったため）					
カ 今後の課題	○さらなる利用者増加に向けて事業広報を効果的に行うことが必要である。			キ 課題への対応		○利用者アンケート・ヒアリングで把握した「女性としごと応援デスク」のアピールポイントが伝わるよう、ホームページの内容を充実させ、パンフレットを改訂する。

② 安全・安心な暮らしの実現

ア 公益的使命②	困難な立場にある男女への支援					
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	SNSを活用したデートDV相談の実施					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<p>○デートDVに関する中高生対象の出前講座の際に個別相談も実施し、当協会のデートDVに関するSNS上での継続的な相談につなげた。</p> <p>○生徒のデートDVに関する理解促進や相談窓口の認知度向上を目的として、教職員に対して以下の研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校長等の管理職や、生徒指導担当・養護教諭等を対象に、デートDVの特徴や発生要因、横浜市及び当協会のデートDV対策、予防教育の取り組み方や生徒に対する相談窓口周知に関する研修を、オンライン等で実施した。 <p>○横浜市がデートDV相談体制の充実を目的として開設したチャット形式の相談窓口「Yちゃっかる」等、各種相談窓口が有効活用されるよう、当協会のデートDVに関するSNSを通じて周知した。</p>	エ 取組による成果	<p>○相談窓口の周知や、デートDVに関する理解促進を進めることができた。また、具体的な対応を含めた助言を行うなど、相談者に寄り添いながら、きめ細かいサポートを行うことができた。</p> <p>○研修を通じて教職員のデートDVに関する理解が深まった。今後、生徒に対しての予防教育の実施や、当協会のSNSを含めた各種相談窓口の周知が進むことが期待できる。</p>			
オ 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終年度 (令和6年度)
数値等	-	設計・試行実施	試行拡充	実施	-	-
当該年度の進捗状況	順調 (SNSを活用したデートDV相談を実施できたため)					
カ 今後の課題	<p>○当協会のSNSは、デートDVに関する幅広い情報を発信し、デートDVに関する理解を促進するとともに、「Yちゃっかる」や当協会相談窓口など、各種相談につなげることが役割である。必要な方に情報が届けられるよう、登録者の増加に向けた取組を進める必要がある。</p> <p>○デートDVに関する理解や、予防教育の取り組み方について理解している教員を増やしていく必要がある。</p>	キ 課題への対応	<p>○出前講座などを通じて、生徒に当協会のデートDVに関するSNSを引き続き周知する。</p> <p>○SNSの発信内容を、当事者や周囲の大人などがより関心を持ち、理解を深められるように工夫する必要がある。</p> <p>○より多くの教員が研修を受講しやすいよう、ライブ形式から動画配信形式に変更し、定員数の上限を設けずに実施する。</p>			

③ 男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進・社会づくり

ア 公益的使命③	ハラスメント防止対策の推進					
イ 公益的使命③の達成に向けた協約期間の主要目標	ハラスメント研修に参加もしくは講師派遣を受けた企業等の数：24社（団体）／年					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ○各種広報媒体を活用し、研修について広報を行った。 ・よこはまグッドバランス企業をはじめとした企業等にパンフレットを配布 ・新たに企業向けのメールマガジン（298件）を配信 ・ホームページ、広報誌（フォーラム通信）、市工連ニュースへ広告を掲載 ○企業等が研修に参加したり、研修を実施しやすいよう工夫した。 ・企業等への個別訪問等による研修実施 ・各企業の人事、総務担当者等を対象としたオンラインセミナーの実施 ・独自制作によるDVD教材の販売 ○個別訪問による研修では、事前に企業や団体との打合せを綿密に行い、個別ニーズに即したプログラムを提供した。 	エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ○3年度実績を12団体上回り、4年度実績は38団体となった。 ・個別訪問による研修：12団体（オンライン開催含） ・人事、総務担当者等を対象としたオンラインセミナー：18団体 ・DVD教材販売：8団体 ○研修参加者からは、「ハラスメントの予防に必要なポイントを分かりやすく理解できた」などの感想が寄せられ、企業等におけるハラスメント対策推進に寄与できた。 ○労働施策総合推進法に基づくパワーハラスメント防止等の取組が4年4月から中小企業にも義務化され、ニーズが高まったこともあり、新規申込みは20団体だった。 			
オ 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終年度（令和6年度）
数値等	39社（団体）	16社（団体）	26社（団体）	38社（団体）	—	—
当該年度の進捗状況	順調（研修に参加もしくは講師派遣を受けた企業等の数が24社（団体）を上回ったため）					
カ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、ハラスメント研修を実施できる職員は数名しかおらず、複数の企業から実施依頼が集中した場合は時期の調整をお願いすることもあり、対応ができる職員を増やすことが課題である。 	キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的に人材を育成に取り組み、対応できる職員を増やす。 			

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	<p>財務基盤の安定・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般正味財産額に大きく影響する当期経常増減額が、平成 24 年度から 27 年度までマイナスであったため、近年は自主財源の増加に向けた取組を強化してきた。 この取組により平成 28 年度から令和元年度は当期経常増減額がプラスで推移している。 自主財源の増加に向けた事業と団体の公益的使命達成に向けた効果のバランスを検証し、財務基盤の安定化を維持する必要がある。 					
イ 協約期間の主要目標	一般正味財産額を同水準の金額に維持					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響が残る中ではあったが、オンライン手法を取り入れたり、安全に配慮しながら対面形式で事業を実施するなど工夫を図り、事業収入の確保に努めた。 企業向けのハラスメント研修について、講師の派遣や研修用教材の販売を行い、事業収入の確保に努めた。 Web サイトやフォーラム通信を始めとする広報媒体で当協会の取組や事業の成果をアピールした。 各種団体の助成制度の把握を進め、積極的に応募した。 	エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> 各種の財源確保を図った結果、一般正味財産額を維持することができた。 寄附金については、前年度は個人・団体からの寄附のみであったが、企業からの寄附も新たに獲得することができた。 助成金等を財源として、STEM分野における女性活躍推進に資することを目的とした女子児童対象の実験教室や女子中高生対象のウェブ作成講座、生理についての理解を社会に広めるためのイベントを開催するなど、公益的使命達成に向けた事業を実施することができた。 			
オ 実績	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終年度 (令和 6 年度)
数値等	135,338 千円	136,519 千円	139,233 千円	145,762 千円	-	-
当該年度の進捗状況	順調（一般正味財産額を同水準の金額に維持できたため）					
カ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費等の物価動向を注視し、財務に与える影響を見極める必要がある。 助成金、協賛金、寄附金の確保に取り組み、さらに収入増を図る必要がある。 大規模修繕を終えたセンター横浜のホール、センター横浜南の有料施設の稼働率の回復に努め、施設利用料収入の増加を図る必要がある。 	キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> きめ細やかな予算執行管理により物価高騰の影響を適宜把握する。また、こまめな空調管理等により、光熱費の節減に努める。 社会貢献意欲の高い企業・団体などへの働きかけを行う。 施設稼働率回復に向けて、当協会ホームページや地域情報誌等による広報を強化するとともに、特にセンター横浜南においては、企業、地域団体との連携の促進により認知度向上を図る。 			

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	公益的使命を果たしていくための高度な専門性の維持・向上					
イ 協約期間の主要目標	人材育成の考え方や研修制度、人事評価等を含めた人材育成計画の策定・実施					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・組織全体の専門性を向上させるため、固有職員だけでなく契約職員も含めた全職員が自ら考え、議論を行うとともに、有識者等の外部の意見も取り入れながら、丁寧な検討を行い、新たに「人材育成方針（案）」を策定した。 ・男女共同参画の実現を目指す当協会職員が有すべき専門性・行動姿勢を明確化し、職員に求められる能力・役割等を定めた。さらに、マネジメントや人材育成、職位ごとの役割発揮を効果的に進めるため、職位ごとの役割・能力を定めた。 ・「人材育成方針（案）」を踏まえて人事評価制度について見直しを行った。 ・「人材育成方針（案）」において、研修を体系化し、これに基づきアウトカムによる事業評価方法に関する研修など、新たな研修を実施した。 	エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「人材育成方針（案）」に関する職員間の議論などを通じて、組織としての方針や目指す職員像などを組織内で共有できた。 ・議論や研修の実施を通して、職場や職位を超えたコミュニケーションの活性化を図ることができ、チーム力の向上にもつながった。 ・固有職員だけでなく、契約職員を人材育成の対象として明確に位置づけることで、組織全体の人材育成が進むとともに、モチベーションアップにつながった。 			
オ 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終年度 (令和6年度)
数値等	—	主要な内容の策定	策定を1年延長 (策定につながるような研修を実施)	人材育成方針 (案)の策定	—	—
当該年度の進捗状況	遅れ(検討期間を延長したことにより、計画策定が当初計画より1年遅れているため)					
カ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成は継続的に取り組む必要があるため、「人材育成方針」の策定趣旨や具体的な内容について組織全体に繰り返し周知し、さらに浸透させていく必要がある。 ・職員の専門性の向上を図るにあたり各研修のさらなる充実を図る必要がある。 	キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・「人材育成方針」の策定趣旨や具体的な内容については、研修や職場ミーティング、個別の面談などあらゆる機会を通じて全職員に浸透を図る。 ・専門研修についてメニューを増やしつつ、国立女性教育会館（NWEC）等が実施するより高度な専門研修への参加についても、積極的に職員を派遣し、その内容を協会内で共有できるようにする。 			

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

新型コロナウイルス感染症拡大により、特に女性労働者の雇用情勢に影響が出たほか、女性の自殺者数・DV相談件数の増加や貧困の問題等が生じた。これは、我が国における男女共同参画の遅れが改めて顕在化したものであり、感染状況が改善した後も、改善に向けた取組を進める必要がある。また、コロナ禍を経て変容した生活様式、DXの推進等による暮らしや働き方の多様化など、これまで経験したことのないスピードで時代は大きく転換しており、こうした変化をとらえて施策を進めていく必要がある。

こうした中で、内閣府において、令和5年4月に「独立行政法人国立女性教育会館（NWE C）及び男女共同参画センターの機能強化に関するワーキング・グループ報告書」がとりまとめられた。職員の育成や専門性向上などを通じて機能を強化することが示されたことから、男女共同参画センターを管理・運営する団体として、各施策のさらなる推進が求められている。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

- ・国から示された男女共同参画センターの機能強化に向けた方向性などを踏まえ、女性活躍・男女共同参画の専門機関として、一層の役割発揮を図っていく必要がある。
- ・公益的使命を果たしていくためにも、財務基盤の安定化を維持しつつ、施策・事業の推進にあたっては、新たに策定した「人材育成方針」に則り、組織の専門性の発揮につなげていく。

自己評価シート（令和4年度実績）

団体名	公益財団法人横浜企業経営支援財団
所管課	経済局中小企業振興課（R3:経営・創業支援課）
協約期間	令和3年度～令和5年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 利用者満足度の維持向上と有益な情報の発信

ア 公益的使命①	個々の状況に寄り添ったきめ細かな支援により、利用者のニーズや課題を掘り起こし、課題解決をめざす伴走型支援を行うとともに、情報発信を強化し市内中小企業全体の活性化と財団の利用促進を図る。			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	<p>①利用者満足度の維持向上 利用者が満足できる課題解決策を提示することで、利用者満足度の維持向上を図る。 令和3～5年度 各年度5段階評価の4以上が全体の80%</p> <p>②課題解決手法の情報発信による新規相談者の増 定期的に課題解決手法の情報発信を実施することで、市内企業全体に寄与するとともに財団の利用者の増加を図る。 【新規相談者の増】 令和3～5年度 新規相談者数：各年度350者 【情報発信】 令和3～5年度：累計72回 令和3年度 24回 令和4年度 24回 令和5年度 24回 ※年度ごとに見直しと改善を行いながら実施する</p>			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①WEBのチャットボット分析や、各事業者の相談内容の深掘り等により、利用者ニーズの的確な把握に努めた。 ②利用者ニーズの高いセミナーの複数回実施や支援事例の発信を行った。	エ 取組による成果	利用者のニーズを的確に把握し、ニーズの高い情報を重点的に発信することで、満足度が向上した。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 (令和5年度)
数値等	①5段階評価の4以上67% ②新規相談者300者 情報発信21回	①5段階評価の4以上94.5% ②新規相談者617者 情報発信24回	①5段階評価の4以上96.5% ②新規相談者398者 情報発信27回	-
当該年度の進捗状況	順調（新規相談者数はコロナ禍で小規模事業者からの相談需要が高く件数が突出していた令和3年度より減少したものの、令和3年度以前からの利用者へ伴走型支援を行いながら新規相談者数の目標も達成し、順調な事業推進が行われている）			
カ 今後の課題	①顕在化された経営課題に対する支援に加え、潜在的な課題や強みを抽出し、実効性の高い支援策を提案できるように傾聴力・提案力の向上が必要。 ②対象・媒体に応じた訴求効果の高い情報発信が必要。	キ 課題への対応	①人材育成計画と一体となって、傾聴力・提案力の向上とともに、支援ノウハウの財団内での共有および標準化を強化する。 ②WEB・SNS、メール、紙面など、媒体の特性をいかした情報発信を行う。	

② 企業価値向上のための経営計画策定支援

ア 公益的使命②	資金調達・獲得や、経営計画策定から事業のフォローアップまでの伴走型支援により、中小企業等の企業価値や経営力を向上させ、市内経済の活性化を図る。			
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	補助金等の資金獲得や各種計画の認定に向けた支援を実施する。 令和3～5年度：累計120件 令和3年度 40件 令和4年度 40件 令和5年度 40件			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	利用者ニーズを踏まえた補助金セミナー等を起点に、具体的な相談対応につなげ、一貫した支援の流れの中で補助金獲得・計画認定に向けた支援を行った。	エ 取組による成果	コロナ関連の緊急支援の減少もあったが、43件の支援を行い、令和3年度の採択率を上回る70%に近い、30件の採択に至った。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度(令和5年度)
数値等	30件	78件	43件	—
当該年度の進捗状況	順調(コロナ禍で事業再構築補助金や県の感染症対策関連の補助金需要が高く、支援件数が突出していた令和3年度よりは減少したものの、令和4年度は、財団内で支援スキルが蓄積されたことにより、採択率が前年度の5割から7割へ向上した)			
カ 今後の課題	補助金獲得などの支援を契機として、企業の持続的成長につなげる中長期の経営課題への継続的な支援が必要。	キ 課題への対応	支援後も定期的なフォローアップを実施するとともに、財団内の共有を図る。	

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	保有施設の老朽化に伴う大規模修繕に係る経費負担が、財務面に大きな影響を及ぼす可能性がある。特に老朽化が著しい横浜市金沢産業振興センターや、令和5年度に買取を予定している横浜金沢ハイテクセンター・テクノタワー(一般棟)の最適化に向けた検討が必要である。			
イ 協約期間の主要目標	横浜市金沢産業振興センター及び横浜金沢ハイテクセンター・テクノタワー(一般棟)の最適化 ・令和3年度 保有施設等の課題整理と調整 ・令和4年度 最適化に向けた計画策定 ・令和5年度 最適化に着手及び推進			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	横浜市金沢産業振興センター及び横浜金沢ハイテクセンター・テクノタワー(一般棟)最適化に向けて第2回サウンディング型市場調査の実施。 横浜市金沢産業振興センターの最適化に向けて地元企業・団体との調整。 横浜金沢ハイテクセンターの最適化に向けて原状回復工事实施内容や未修理箇所の確認を実施。	エ 取組による成果	横浜市金沢産業振興センターの今後の活用方法について、地元企業・団体と複数回議論、検討。 第2回サウンディング型市場調査により横浜金沢ハイテクセンターのニーズを把握し、参加事業者等との対話を継続。最適化に向けて原状回復工事を現所有者に要請し、工事に着手。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度(令和5年度)
数値等	横浜金沢ハイテクセンター・テクノタワー(一般棟)の最適化に向けた検討に着手	横浜市金沢産業振興センターや横浜金沢ハイテクセンター・テクノタワー(一般棟)の市場ニーズについて、サウンディング調査及び参加事業者との意見交換により把握	産業振興センターのありかた検討に向けた地元企業・団体調整、第2回サウンディング型市場調査の実施等による横浜金沢ハイテクセンター・テクノタワー(一般棟)の最適化に向けた検討の継続	—
当該年度の進捗状況	順調(横浜市金沢産業振興センターについては引き続き地元企業・団体とあり方を議論。横浜金沢ハイテクセンターについてはサウンディング型市場調査参加事業者等との対話により今後の方向性を検討し、また、最適化に向けた原状回復工事に着手)			

カ 今後の課題	横浜金沢ハイテクセンター・テクノタワー（一般棟）買取後の速やかな最適化に向けた取組と最適化までの管理運営	キ 課題への対応	サウンディング調査参加事業者等との調整を継続して実施
---------	--	----------	----------------------------

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	これまで、研修や専門資格の取得促進により、企業支援に係る専門人材の育成を進めてきた。相談者の多様なニーズや課題に応じた支援を提供するためには、職員のスキルアップを図り、課題解決策が提案できる専門人材等を育成する必要がある。			
イ 協約期間の主要目標	・人事考課の項目として「能力開発・能力活用等の目標」を取り入れるとともに、研修の実施により職員のスキルアップを支援し、専門人材等の育成を図る。 令和3～5年度 R3：項目取り入れ・評価実施、研修の実施 R4・5：評価実施、研修の実施 各年度研修実施10回			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①職員の職位に応じた求められる役割と能力を明文化した。 ②利用者ニーズを的確に把握するため、ロジカルシンキング研修などを実施し、傾聴力強化を図った。 ③各職員が外部研修を受講後、全職員に支援ノウハウが蓄積するよう報告会を実施	エ 取組による成果	スキルアップ研修などを通じ、利用者ニーズの的確な把握に努め、満足度の向上に寄与した。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度（令和5年度）
数値等	・実施研修2件	・実施研修14件 ・人事考課の項目に「能力開発・能力活用等の目標」を追加し、上席による定期的な進捗確認及び年度末での評価を実施し、個々のスキルアップを推進した。	・実施研修13件 ・「能力開発・能力活用等の目標」項目による評価を実施したことで、各職員のスキルアップに対する意識が深まった。	—
当該年度の進捗状況	順調（時勢や組織の現状を鑑み、年間の研修計画に沿って研修を進めた）			
カ 今後の課題	①潜在的課題を抽出後、実効性の高い支援を提案するスキルの習得が必要。 ②多様化・複雑化する経営課題に対応するため、職員一人ひとりのスキルアップに加え、これまで以上に複数の職員によるチームで課題解決策を提案する意識の向上が必要。	キ 課題への対応	①傾聴力に加え、実行性の高い支援策を提案する力や対話力も強化する研修を実施。 ②支援の好事例に限らず、難航した事例も財団内で共有を図り、チームによる支援の必要性の意識向上を図る。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

<p>新型コロナウイルス感染症の影響は少しずつ落ち着きを見せ始めているものの、中小企業を取り巻く環境は原油・資源価格の高騰や物価上昇、更なる国際情勢の緊迫化など、不確実な環境変化による影響は依然として懸念される。</p> <p>また、賃上げ、法令等の改正への対応（電子帳簿保存法、インボイス制度、経済安全保障推進法等）、ゼロゼロ融資の返済開始への対応も迫られる。</p> <p>更に、急速なデジタル・トランスフォーメーション（DX）への移行、世界的な脱炭素化への動き、カーボンニュートラル実現に向け、中小企業においてもビジネスモデルの転換などが求められる。</p>
--

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<ul style="list-style-type: none"> ・不確実性の高い環境変化の中、中小企業の経営課題はより一層、多様化・複雑化するため、課題やニーズを的確に把握し、柔軟な発想のもとに、迅速かつ実行性の高い伴走型支援を実施していくことが課題である。 ・上記、対応策として、職員一人ひとりの専門スキルの向上に加え、複数の職員によるチームで伴走型支援を実施する仕組みづくりが必要である。
